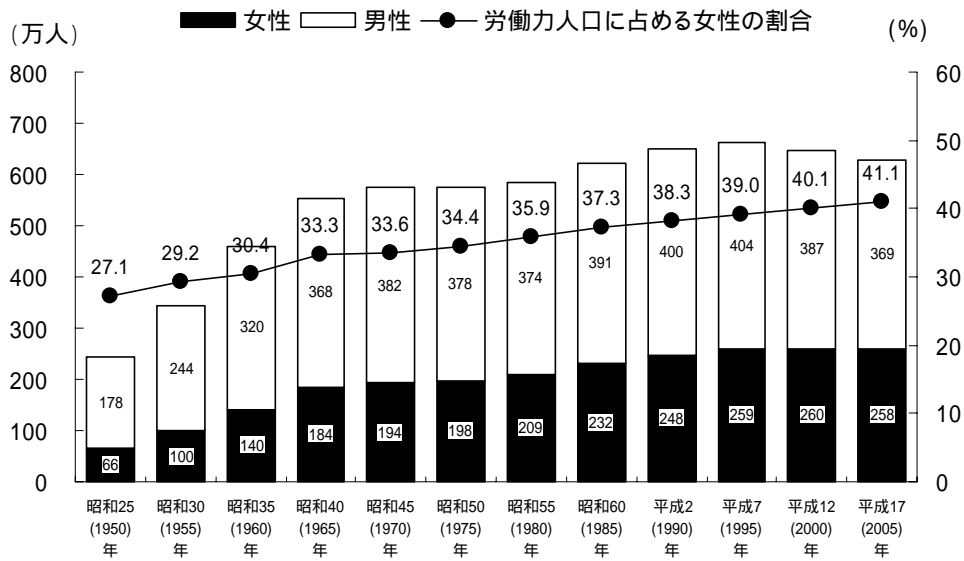


就労をめぐる状況

1 人口の労働力状態

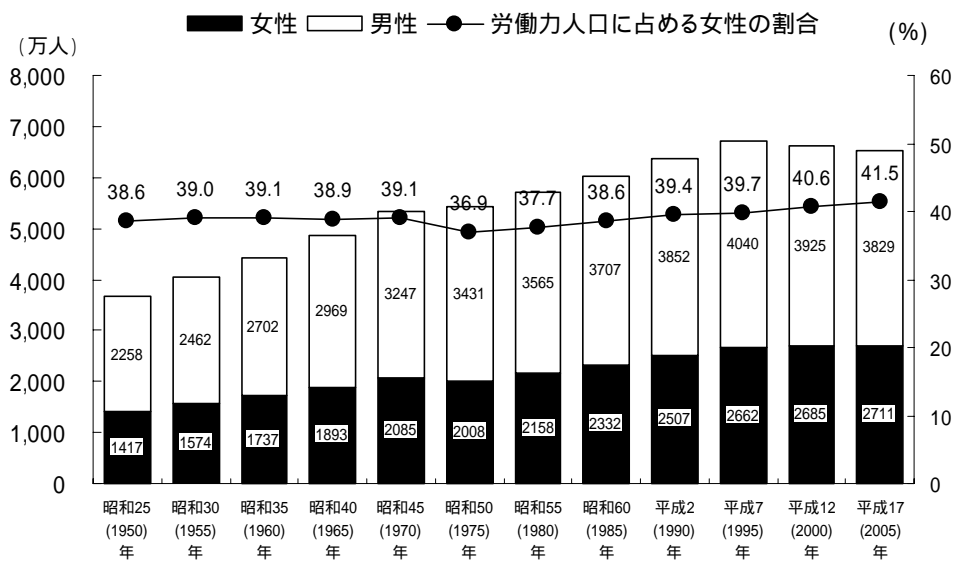
都の労働力人口は平成 17 年で女性が 258 万人、男性が 369 万人である。労働力人口に占める女性の割合は都、全国ともに増加傾向にあり、平成 17 年で都は 41.1%、全国は 41.5%となっている。

図表 - 1 - 1 労働力人口と女性の占める割合(都・全国)
<都>



資料：総務省「国勢調査」

<全国>



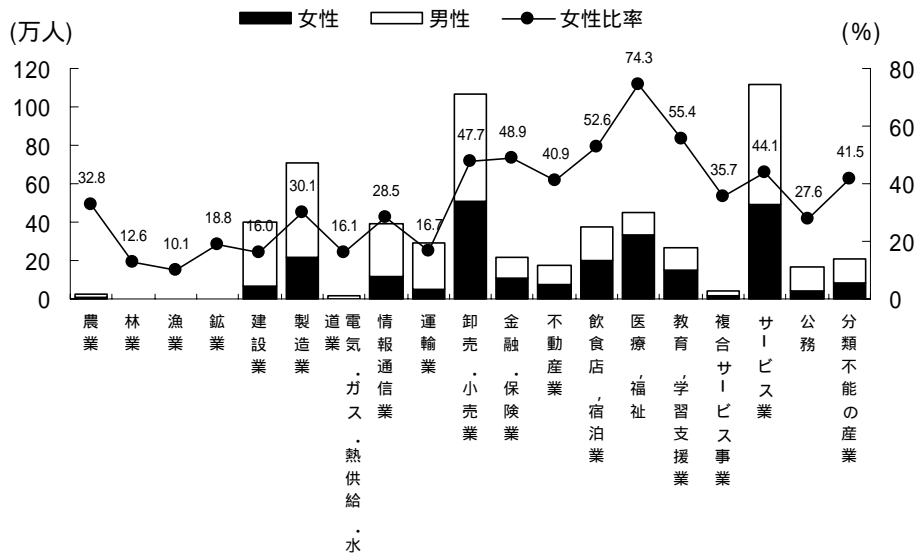
資料：総務省「国勢調査」

2 就業者の産業別構成と女性比率

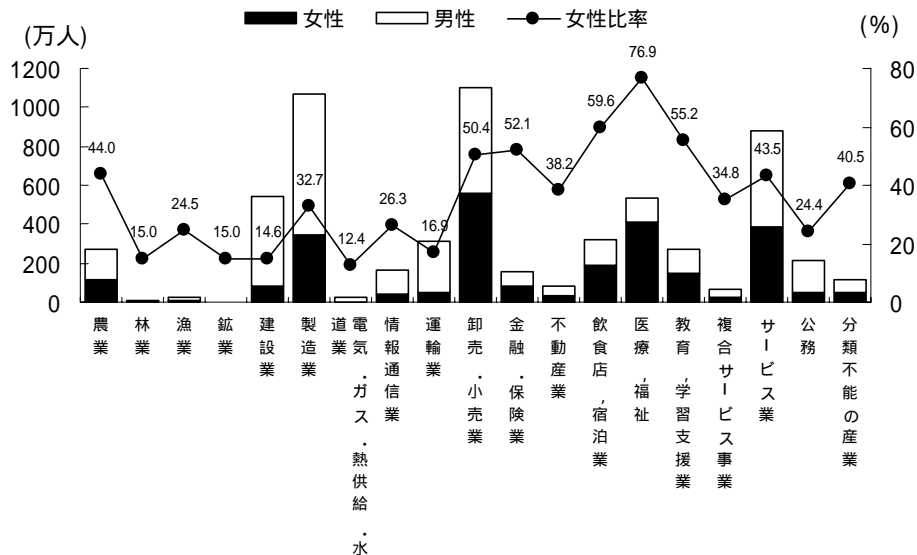
産業3部門別にみると、都・全国ともに第3次産業の就業者数が多くなっている。医療、福祉に占める女性就業者比率は、都・全国ともに70%を超えている。

図表 - 2 - 1 就業者の産業別構成と女性比率(都・全国)

<都>



<全国>



注：産業3部門に含まれる産業大分類は次のとおり。

第1次産業・・・「農業」「林業」「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」「建築業」「製造業」

第3次産業・・・前記以外の産業

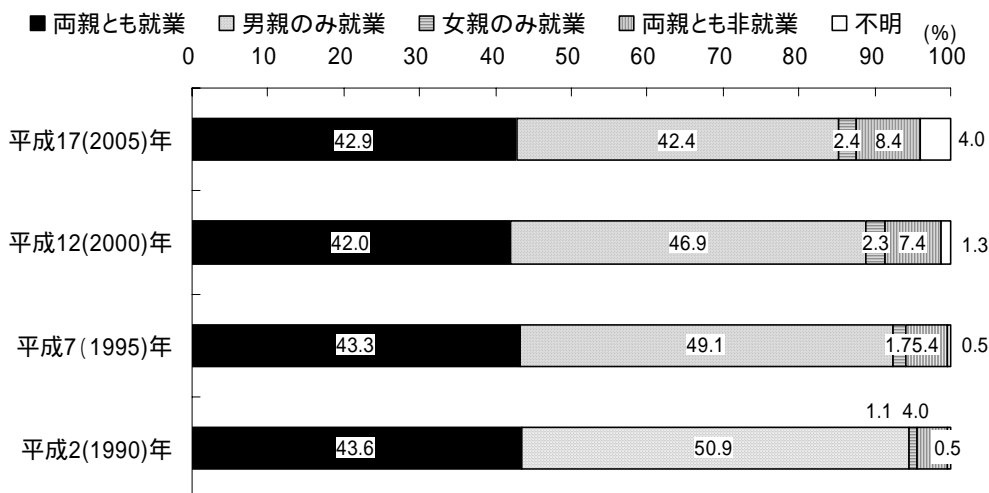
資料：総務省「平成17年国勢調査」

3 夫婦と子どもからなる世帯の就業状況

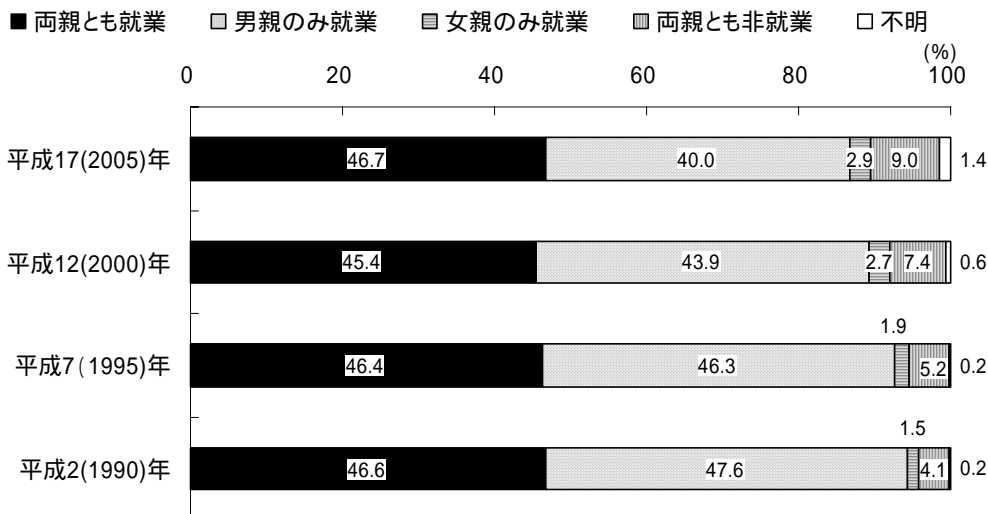
平成 17 年の夫婦と子どもからなる世帯の就業状況をみると、「両親とも就業」の割合は平成 12 年とあまり変化がないが、「男親のみの就業」の割合は減少傾向にある。

図表 - 3 - 1 夫婦と子どもからなる世帯の就業状況（都・全国）

<都>



<全国>



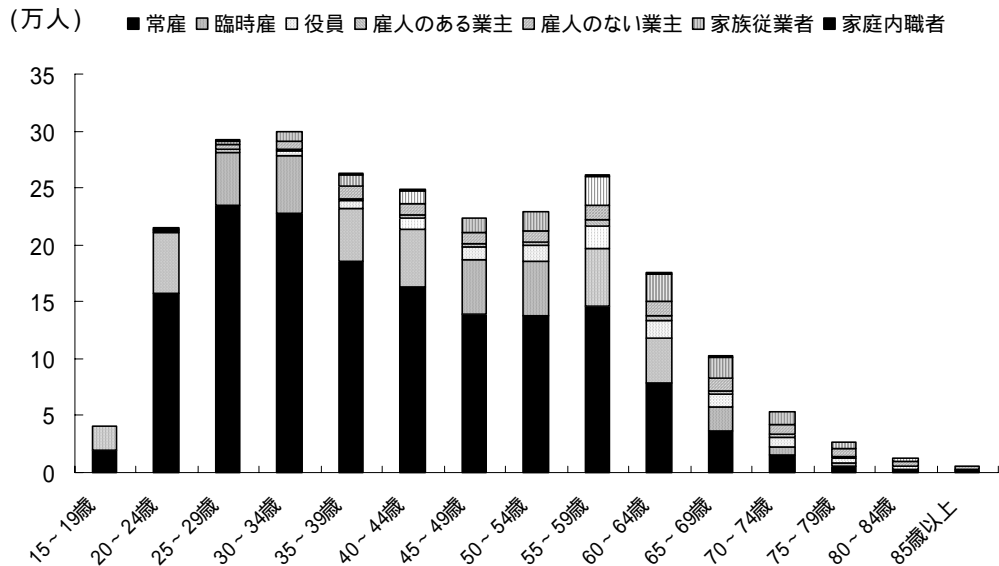
注：夫婦と子どもからなる世帯は、核家族世帯のうち夫婦と未婚の子ども（未成年者に限らない）による世帯。

資料：総務省「国勢調査」

4 女性の年齢別、従業上の地位別雇用就業者数

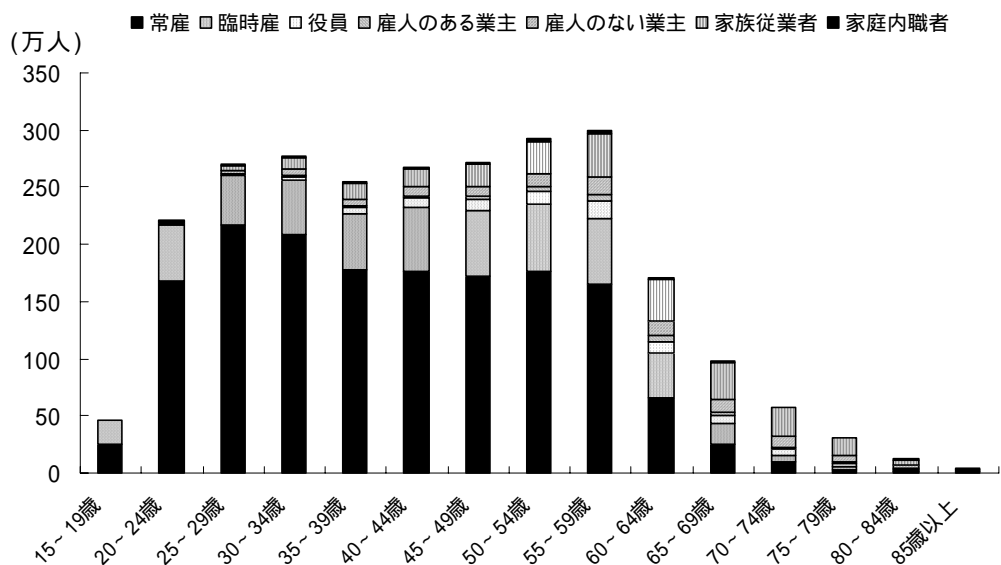
女性の年齢別、従業上の地位別に雇用就業者数をみると、常雇の者の数は都・全国とも 25～29 歳が最も多くなっている。就業者数のグラフ全体をみると、都では 45～49 歳、全国では 35～39 歳をくぼみとする M 字カーブを描いている。

図表 - 4 - 1 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数（都・全国）
 <都>



資料：総務省「平成 17 年国勢調査」

<全国>

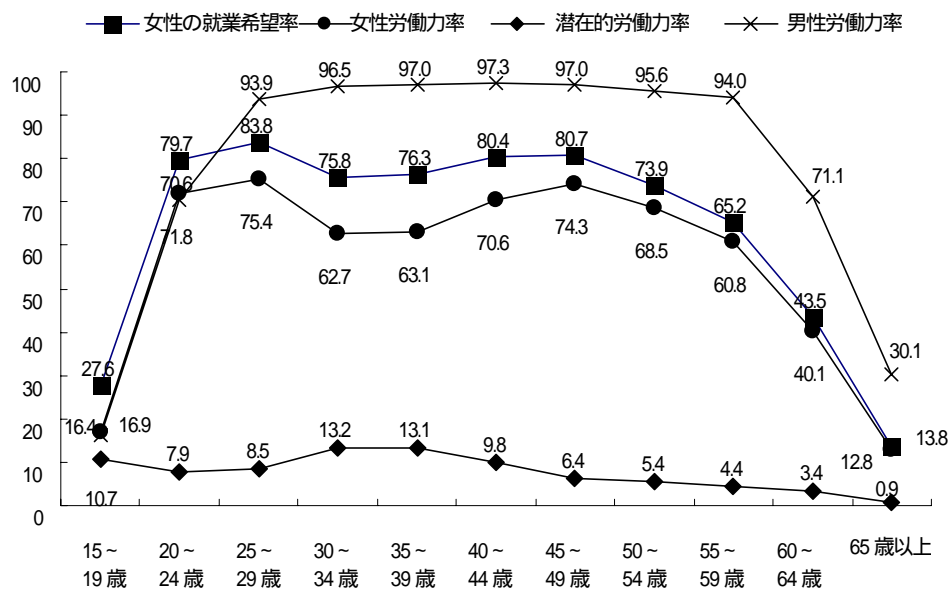


資料：総務省「平成 17 年国勢調査」

5 女性の年齢別労働力率

就業希望者数を労働力人口に加えて算出した女性の潜在的労働力率では、労働力率にある M 字のくぼみは少なくなり、台形に近づいている。

図表 - 5 - 1 女性の年齢別潜在的労働力率(全国)



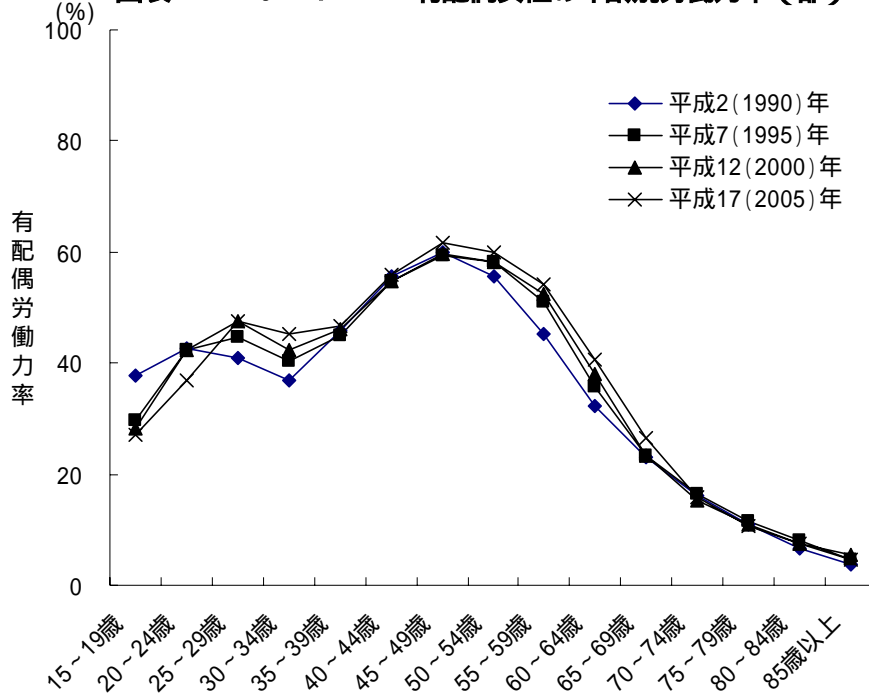
注：年齢階級別潜在的労働力率 = $\frac{(\text{労働力人口 (年齢階級別)} + \text{非労働力人口のうち就業希望者 (年齢階級別)})}{15 \text{ 歳以上人口 (年齢階級別)}}$

資料：厚生労働省「労働力調査」平成 17 年

6 配偶別年齢別労働力率

有配偶女性の労働力率を年齢別にみると、15～19歳層以外で未婚女性よりも低くなっている。平成17年において労働力率の差が最も大きい年齢層は35～39歳層である。

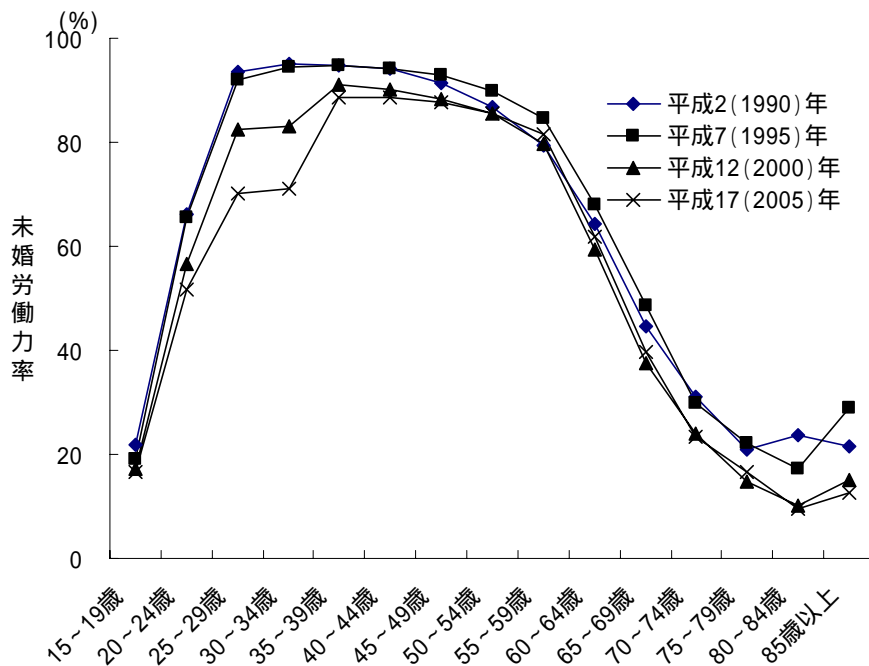
図表 - 6 - 1 有配偶女性の年齢別労働力率（都）



注：労働力率=年齢別労働力人口/年齢別人口

資料：総務省「国勢調査」

図表 - 6 - 2 未婚女性の年齢別労働力率（都）



資料：総務省「国勢調査」

7 就業者の平均週間就業時間

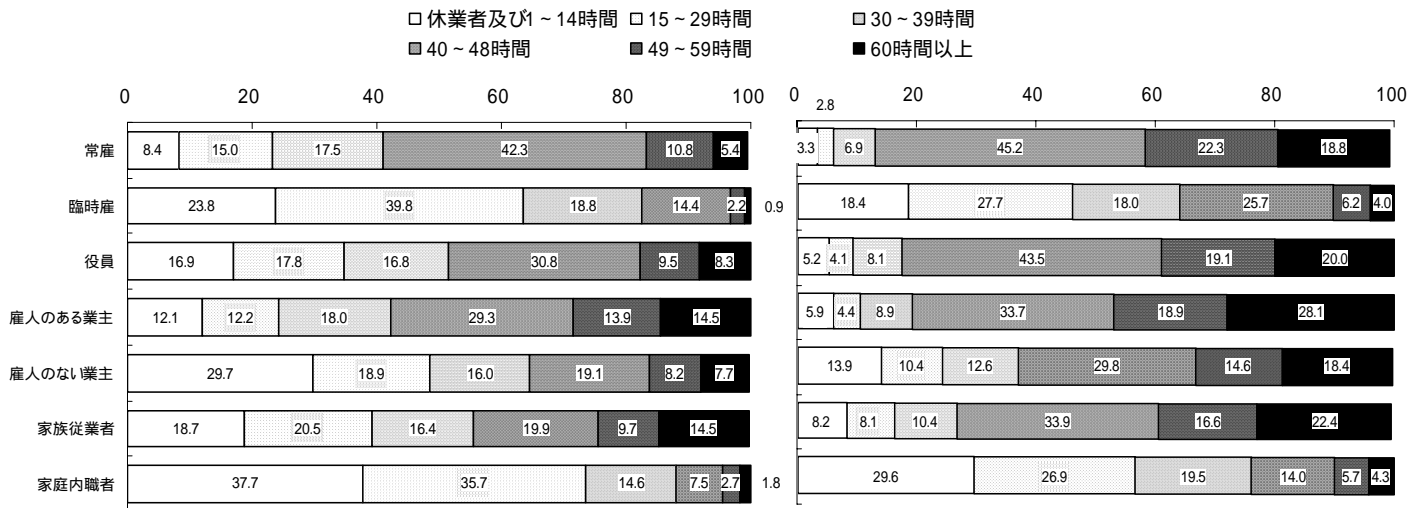
平成 17 年の常雇就業者のうち、平均週間就業時間が 60 時間以上の者の割合をみると、都では女性が 5.4%、男性が 18.8%となっており、全国の女性 3.9%、男性 16.4%よりも多くなっている。

図表 - 7 - 1 就業者の平均週間就業時間(都・全国)

<都>

【女性】

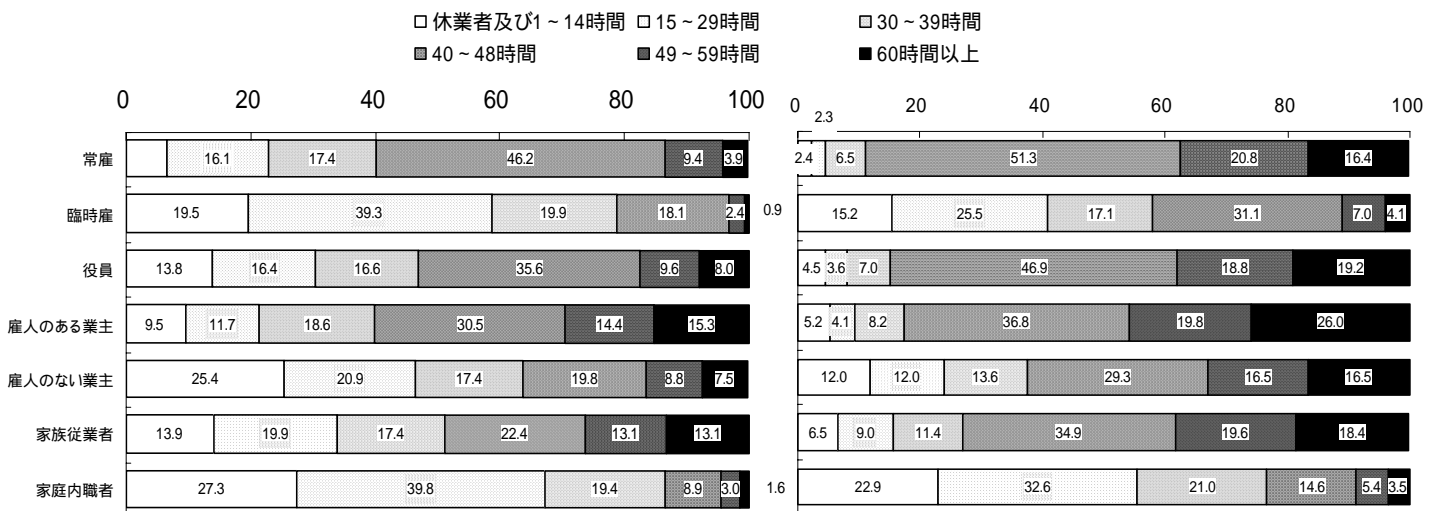
【男性】



<全国>

【女性】

【男性】



資料：総務省「平成 17 年国勢調査」